

支え合いの地域づくり

—— 町田市の協働ケース ——

NPO 法人 全国移動サービスネットワーク 副理事長 河崎 民子

高齢者の困りごとについて調査をすると、買物など生活に不可欠な外出に困っているという回答が上位にくる地域が増えている。駅やバス停はあるが遠い、手段はタクシーしかないというのは免許返納をためらう理由にもなっている。そのような地域課題に対して、住民主体で移動の足を確保する地縁型のアソシエーションが全国的なひろがりを見せている。多くは定年退職後の男性たちであり、元気なうちは誰かの役に立ちたいという思いがある。福祉有償運送のような「登録」ではなく、道路運送法の枠外とされる「許可・登録不要」の形態で行われている。

乗りあってスーパーや居場所などに結ぶタイプでは、「公益的な取組」が責務となった社会福祉法人と地域が連携するケースが多い。法人がデイサービス送迎の空き車両（や運転手）を提供している。通院など個別ニーズに対応するタイプでは、ごみ出しや草抜き、電球の取替えなどの生活支援と一体的に（一律の料金体系で）車による支援を行うケースが多い。

こうしたサービスを神奈川県内では、30に近いアソシエーションが実施している。静岡県内は75以上の地域にある（県の調査結果）。町田市（43万人）には9つの地域で創出されていて、1市としては香川県高松市（42万人）の11地域に次ぐ多さだ。

町田市は、NHKプラタモリで「なぜ神奈川県町田市と間違えられるのか」と紹介されたように、神奈川県に親和性のある自治体だ。地域の課題も似ている。私は隣接市の気安さもあり、求めに応じて情報提供や助言をしてきた。住民・SC（生活支援コーディネーター）・社会福祉協議会・市の関係がとてもフラットであり一緒に活動していて心地が良い。

住民の方々は「要望しても市には金がないから実現しない」と苦笑つつ、自分たちでできることはやろうという自治や参画の精神が強いように思う。生活クラブの影響も見逃せない。「成瀬お助けたい」を立ち上げた玉木徹理事長は「じゃおクラブ」の会員だそうだ。

市は、市民主体を創るために自分たちが何をすればよいかのツボを心得ているように思える。フットワークは軽やかで、良いとわかると即取り入れる。2017年に第1層協議体が設置され、高齢者の移動手段が課題となったさいに、先行事例である（社福）一廣会かないばら苑（川崎市麻生区）とボランティアによるサロン送迎をすばやく視察した。翌年、デイサービス事業を行う市内全事業者に対して、「地域支え合い型移動支援に協力可能な車両・運転手に関する調査」を行った（2020年に2回目実施）。

また2020年には、秦野市が年2回実施する「地域支え合い型認定ドライバー養成研修」がボランティア発掘に成功しているという情報をもとに視察を行い、町田市は間髪を入れず導入した。

並行して、2018年に鞍掛台地域にSCが働きかけて「鞍掛台買物・外出支援プロジェクト」が発足。その後は、住民とSC、社福等により次々にチームが発足し、2022年度末に点検したところ、互助型の移動支援を開始した地域は9地区になっていた。

【巡回型】1地区 【買物支援】4地区 【サロン送迎】1地区 【生活支援と一体型の移動支援】2地区 【無償の移動支援】1地区。そのほか複数の地区でも検討がすすめられている。

市は、お膳立て（環境整備）はする、あとは好きにやっってくださいという姿勢だ。補助金は、「生活支援事業補助金」や「まちだ互近助クラブ補助金」「支え合い交通事業補助金」があるが、補助額は決して多いとはいえない。だから各アソシエーションはいろいろ知恵を絞ってもいる。

住民の方々も「参加」のつくり方が上手いように思う。例えば鞍掛台。ここは、鞍掛台自治会（約300世帯）の防災見守り委員会が主体となっており、3法人が交代で車両と運転手を提供している（くらちゃん号）。そのロゴは地元の絵本作家が作成し、法人との契約書の点検は弁護士が行った。地域内には4か所の乗降場所があるが、バス停もどきは手づくりで（写真参照）、バス停となった世帯が運行日のみ家の前に出し入れしている。見守り委員会は適宜アンケートを行って、乗る人も乗らない人からも意見を聴取して意見反映に努めていて私も学ぶことが多い。

高齢者がそれぞれの実情に応じて社会参加して他人と交流し、やりがい、生きがいを感じながら、孤立せず、つながりのある地域共生社会を構築することは、世界に類をみない超高齢社会をむかえる我が国にとって非常に重要な課題だと捉えている。問題は国の法制度だが、通達「許可・登録不要」の形態も、運用や規制が徐々にではあるが改善されている。引きつづき働きかけていきたい。

（かわさき たみこ）

（注）「じゃおクラブ」：中高年男性が地域社会に参加し、貢献することを目的とした組織。神奈川の生活クラブ生協組合員の夫を中心に1991年設立。会員132名。

